

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 児童課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	子育て支援			
子育ての悩みを解消して安心して子育てできる環境を整えるために、子育て家庭の支援、保育施設の整備や特別保育など保育サービスの充実、地域ぐるみによる子ども達の健全育成、ひとり親家庭の自立支援などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●家族が協力しながら、親も子も子育て・子育ちを楽しんでいます。</li> <li>●子ども達がこころ豊かに育つよう、地域社会全体で子育てを支えています。</li> </ul>				

### ◆具体化した施策の取り組み実績

#### 1 地域における子育て支援サービスの充実

(単位:千円)

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
ファミリー・サポート・センターの会員数 (H24.事業開始)	一	一	130人
家庭児童相談件数	738件	722件	730件

#### 2 保育施設・保育サービスの充実

(単位:人)

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
公立保育園入所児童数	1,346	1,329	1,380
低年齢児(0~2歳児)受入れ児童数	340	324	360
園庭芝生化事業	2園(累計3園)	3園(累計6園)	2園(累計8園)

#### 3 児童の健全育成の推進

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
放課後児童クラブの設置	13箇所	13箇所	13箇所
児童館	7館	7館	7館

#### 4 ひとり親家庭支援の充実

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
児童扶養手当の支給	553人	589人	590人
母子家庭高等職業訓練促進給付金	5件	4件	3件

## ◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
1-子育て支援センター育児相談利用率	目標値		-	-	-
	実績値	51.9%	50.3%		平成32年度
2-園児入所率	目標値		85.0%	85.0%	90.0%
	実績値	82.6%	82.5%		平成32年度
2-公立保育園対人件費割合	目標値		38.9%	38.0%	40.0%
	実績値	32.0%	34.2%		平成32年度
2-私立保育園園児1人あたり事業費	目標値		952.3千円	920.0千円	900.0千円
	実績値	897.1千円	906.8千円		平成32年度
2-施設整備1園あたり工事請負費	目標値		798.3千円	900.0千円	800.0千円
	実績値	694.5千円	902.0千円		平成32年度
2-施設管理1園あたり事業費	目標値		1,478千円	1,478千円	1,400千円
	実績値	1,363千円	1,465千円		平成32年度
2-給食・衛生管理園児1人あたり事業費	目標値		11.74千円	14.00千円	12.00千円
	実績値	10.39千円	14.46千円		平成32年度
2-保育等指導1園あたり事業費	目標値		26.44千円	23.00千円	30.00千円
	実績値	26.59千円	22.12千円		平成32年度
2-認可外保育施設補助金利用率	目標値		20.0%	20.0%	20.0%
	実績値	19.4%	16.4%		平成32年度
児童クラブ利用児童数	目標値		565人	565人	565人
	実績値	420人	390人		平成32年度

## ◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1-子育て支援センター育児相談利用率	育児相談件数／0～2歳児乳児数×100
2-園児入所率	入所園児数／定員数×100
2-公立保育園対人件費割合	非常勤保育士等傭人経費／公立保育園費の人件費×100
2-私立保育園園児1人あたり事業費	私立保育園管理運営事業費／私立保育園入所園児数
2-施設整備1園あたり工事請負費	工事請負費／公立保育園数
2-施設管理1園あたり事業費	施設管理事業費／公立保育園数
2-給食・衛生管理園児1人あたり事業費	給食・衛生管理事業費／公立保育園入所園児数
2-保育等指導1園あたり事業費	保育等指導事業費／公立保育園数
2-認可外保育施設補助金利用率	認可外保育施設利用者補助金利用者数／認可外保育施設利用者数×100
児童クラブ利用児童数	市内13小学校区の放課後児童健全育成事業(児童クラブ)利用児童数

## ◆指標の分析

公立保育園は、ニーズに応じた低年齢児保育・延長保育・特別保育の実施により園児の受け入れ態勢を拡充した。待機児童はないことからほぼ目標を達成したと考えられる。保育園が地域の子育ての拠点施設としての役割を果たすべく、地域の未就園児親子向けの園庭開放の充実とPRに力を入れたことにより、利用数が上昇している。保育園と児童館の複合施設を一ヶ所改築し、好評を得ている。これに伴い全園児向けの自園調理が実施できた。子育て支援センターは、子育ての悩み相談や講座地域の未就園児家庭向け広場の開催等を通じて子育て家庭への支援を実施している。また、新規利用者の拡大を図り、事業の充実と積極的な周知に努めた。

児童クラブは留守家庭の小学校低学年の放課後の安全な居場所としての役割があり、平成24年度で定員に対する利用率は69.0%である。

## ◆今後の方針

施 策 の 課 題	<p>少子化で、子ども全体の数は減ってきており、低年齢児保育、延長保育を実施している保育園の入園率は高い。しかし、受け入れが幼児に限定されている保育園では、定員に満たない状況にある。今後の保育園のあり方について計画策定することが必要である。また、保育士不足が切実な問題であり、人材確保と共に資質の向上のための研修等の充実も急務である。また、老朽化している保育施設の維持管理が課題である。支援センターでは新規利用者の拡大・事業の充実・周知に更に努めていく。アミリーサポートセンター事業を実施し、すべての子育て家庭への支援を充実させていく。</p> <p>児童クラブは児童館に7箇所、小学校に6箇所設置されているが、形原北児童クラブ及び大塚児童クラブは小学校から離れているため、クラブへ行く安全面から小学校内に設置することが望ましい。</p>

今 後 の 施 策 展 開	<p>＜短期的視野に立った施策＞</p> <p>「安心して子育てができるために」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いろいろなニーズに応じた保護者にも子どもにも肌理細やかな保育を実施する。</li> <li>・子どもの関わる全ての職員の研修を充実し、資質向上を図る。</li> <li>・園庭開放や高齢者との交流事業を充実し「地域に根ざし開かれた保育園・児童館・子育て支援センター」をめざす。</li> <li>・保護者のみならず地域の人にも参加を呼びかける行事等を実施する。</li> <li>・福祉サービス第三者評価を受け、さらなるサービスの向上・充実を図る。</li> <li>・アミリーサポート事業を実施し、地域の全子育て家庭への支援に努める。</li> <li>・子どもに関わるいろいろな機関と連携し、健全な子どもの育成を支える。</li> <li>・小学校から離れている「かたはら児童館」の形原北児童クラブについては小学校で開設する。</li> </ul>
	<p>＜長期的視野に立った施策＞</p> <p>「子育てを楽しみ、みんなで支え合える地域になるために」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アミリーサポート事業を充実させ、みんなで支え合う仕組みを確立する。</li> <li>・地域のいろいろな機関とのネットワークをより強化する。</li> <li>・地域の子育て力向上のための人材、リーダーを育成し、子育てサークルや仲間づくりなどの事業に取り組む。</li> <li>・次世代に親となる人を育てるために、子ども達や青少年が保育園の乳幼児とふれあう事業などの取り組みを積極的に展開する。</li> <li>・児童クラブの設置場所については児童が放課後に安全に移動できる小学校内又は隣接したところで開設する。</li> </ul>

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	子育て支援に関する施策は、子どもを育てる親たちが子育てを楽しむために、「家庭の共育力の向上」と「地域の協育力の向上」の二本立ての支援が必要である。この力を育てるための支援内容を工夫していくことが大切である。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	本市は、次世代育成支援対策推進法に基づき「ほほえみプラン21」(前期計画H17~21、後期計画H22~26)を策定し、計画に掲げる子育て支援の具体的施策・目標をこれまで着実に実現してきた。中でも、低年齢児保育や延長保育など子育て環境や住民ニーズの変化に柔軟に対応してきた結果、待機児童は現在いない。また地域で子育てを支え合うアミリーサポートセンター事業も漸く準備が整いH25.7開所することができた。これからは保育所や児童館など地域に点在する中核施設を中心にネットワークを広げ、交流事業などを通して子育て・子育ち支援の充実を図っていくことが重要である。今後の課題は、昨年成立した子ども子育て支援法に基づく支援事業計画の策定、そのためのニーズ調査と計画策定の母体となる子ども子育て会議の設置に加え、少子化と老朽化に伴う保育施設の統廃合がある。

施策に属する事務事業一覧

総合 計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
1-3	福祉課	144	障害児福祉サービス給付事業	62,883	3,917	0.77	A	ア	—	○
1-3	児童課	150	児童手当支給事業	1,136,170	4,856	1.30	B	ア	—	○
1-3	児童課	151	市遺児手当支給事業	26,166	2,431	0.30	B	カ	—	○
1-3	児童課	152	児童扶養手当支給事業	237,982	4,660	0.60	B	ア	—	○
1-3	児童課	154	放課後児童健全育成事業	43,999	6,324	1.03	B	カ	—	○
1-3	児童課	157	認可外保育施設第3子入園児補助事業	2,352	1,255	0.17	B	オ	2	×
1-3	児童課	158	公立保育園運営管理事業	144,951	747,517	153.17	B	ア	2	×
1-3	児童課	159	保育園施設整備事業	14,431	2,096	0.32	B	エ	2	×
1-3	児童課	160	保育園施設管理事業	23,436	1,661	0.27	B	ウ	2	×
1-3	児童課	161	地域子育て支援センター運営事業	12,320	16,485	3.32	B	カ	2	○
1-3	児童課	162	給食・衛生管理事業	16,690	4,514	0.82	B	イ	2	×
1-3	児童課	163	保育等指導事業	354	6,797	0.85	B	イ	2	×
1-3	児童課	164	保育園一般管理事業	294,243	13,126	1.95	B	イ	2	×
1-3	児童課	165	私立保育園管理運営事業	205,834	3,323	0.43	B	ア	2	×
1-3	児童課	166	南部保育園等改修事業	24,042	4,761	0.61	B	エ	2	○
1-3	児童課	167	緊急雇用創出事業	13,653	2,868	0.37	B	カ	2	×